

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

2014年4月1日～2015年3月31日

ホームページ リニューアルのお知らせ

▼サービスサイト



トップページ

▼コーポレートサイト



トップページ

当社ホームページが一新し、サービスサイト(左上)とコーポレートサイト(右上)の2部構成になりました。
最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。
IR情報はコーポレートサイトからどうぞご利用ください。



IR情報ページ

■サービスサイト

<http://www.honyakuctr.com>

■コーポレートサイト (IRサイト)

<http://www.honyakuctr.com/corporate/>

サービスサイト 右上「企業・IR情報」をクリック

詳しくは ▶▶▶ 

「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」として

言葉に関するあらゆる課題を解決し、 経済や社会のグローバル化に貢献してまいります。

Q1 市場環境について お聞かせください。

企業の新興国展開や経済協定の進展に加え、政府のクールジャパン戦略や2020年の東京オリンピック開催など、外国語に関するニーズは拡大しています。引き続き好調な製造業に加え、サービス業など日本式サービスの輸出も活発化、さらに自治体や公共機関からは訪日観光客や在留外国人の増加に伴う多言語需要も高まり、市場環境は追い風となっています。

一方で、顧客企業からの価格や品質・サービスへの要求の高度化、外資系同業者やIT系など他業種からの参入が相次ぎ、競争環境は一層厳しさを増しています。

Q2 第29期の業績は いかがでしたか。

主力の翻訳事業は、特許分野では主要顧客である特許事務所からの受注が伸び

悩む一方で、企業の知的財産関連部署からの受注が順調に推移しました。医薬分野は複数の外資系メガファーマとのプリファードベンダー契約を軸に安定的な需要を獲得しました。工業分野では複数の自動車部品メーカーからの大型スポット案件に加え、エネルギー関連企業からの継続発注や総合電機メーカーからのローカライズ案件の受注が貢献しました。金融・法務分野では企業の管理系部署への営業が奏功したことに加え、法律事務所等からの受注が拡大するなど、翻訳事業全体としては好調に推移しました。派遣事業は人材派遣事業ではITコンサルタント会社や外食・飲食、金融関連企業からの長期派遣案件は堅調に推移したものの、人材紹介事業においては候補者確保が及ばず、売上を伸ばすことができませんでした。なお、人材派遣事業においては、翻訳・通訳者の育成や登録に向けた人材確保への取り組みを強化しています。通訳事業は製薬や通信関連の好調な受注に加え、官公庁の売

上やIR通訳案件の好調が売上に貢献しました。語学教育事業は通訳・翻訳者育成コースの受講申し込みが計画通り推移、コンベンション事業は、前期の大型案件の反動減を医学会案件や国際会議案件の受注で補い、ともに売上増を達成しました。

Q3 第二次中期経営計画の振り返りと今後の取り組みについてお聞かせください。

当期は第二次中期経営計画の最終年度となりますが、当初掲げた基本方針において一定の成果を達成したと認識しています。「事業領域の拡大」では、通訳、人材派遣、コンベンション事業を持つアイ・エス・エスの子会社化や多言語コンタクトセンターサービスの新会社設立により「言葉の総合サプライヤー」として事業領域を広げ、未開拓部門へのクロスセーラーによる顧客層と売上拡大を実現しています。「専門性の強化」については、市場が拡大する



代表取締役社長

東 郁男

Ikuko Higashi

マニュアル翻訳事業への本格参入を果たしました。さらに製薬業界からのニーズの高まりに応じて臨床開発業務におけるメディカルライティングの専門会社を設立、付加価値の高いサービスの提供が可能となりました。「翻訳制作体制の増強」については通訳支援ツールの活用を推進し、収益性向上に寄与しました。サービスの拡大や品質向上を達成する一方で、制作体制の増強による販売管理費の増加など、業務効率化が課題として残りました。

2016年3月期から2018年3月期の3カ年で取り組む「第三次中期経営計画」において、翻訳事業での分野特化戦略を推進し他社との差別化とシェア拡大を図ります。同時にこれまでの業務フローを見直して、業務効率化と生産性向上にも取り組んでまいります。また、グループ事業の相互シナジーを推進し、グループ事業全体のさらなる成長を図ります。

Q4 今後の展望について お聞かせください。

当社グループは言葉を通じて製品やサービスのグローバル化を支援し、日本企業、ひいては日本経済全体の活性化に貢献することを目指しています。同時に訪日あるいは在留外国人が直面する言葉の壁を取り除き、日本人と同じように滞在あるいは生活できるよう「言葉のインフラ整備」に取り組むことで日本自体のグローバル化に貢献していきたいと考えています。当社グループは、今後ともさらに言葉に関わるサービスを拡大、深化させ、言葉を通じた社会的課題の解決にまい進してまいります。

今後も株主の皆様、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

TOPICS

分野を軸とした組織体制への移行 (2015年4月より)

お客様の専門的なニーズに対応し、安定的かつ効率的なサービスを提供するために、営業部を従来の拠点を軸とした体制から「特許」「医薬」「工業・ローカライゼーション」「金融・法務」の4分野を軸とした体制に移行しました。工業とローカライゼーションは戦略的に統合し、重複するお客様に対する機動的な営業展開で事業拡大を目指します。

多言語対応コンタクトセンター サービスの新会社設立を 発表(2015年3月)

外国人観光客や在留外国人の増加により多言語対応コンタクトセンターサービスの需要拡大が期待される中、子会社を通じて同事業を展開するキューアンドエー株式会社との間で、新会社「ランゲージワン株式会社」を設立することを発表いたしました。キューアンドエーは多言語対応コンタクトセンターサービス事業に必要な人材・設備を提供、当社は翻訳・通訳業務で構築した顧客層への新規開拓と翻訳・通訳の人材供給を担い、事業のさらなる強化と拡大に取り組みます。

新たにマルチランゲージ・コンタクトセンターサービスがスタート

「言葉のインフラ」を整備するランゲージワン（株）設立

翻訳センターとキューアンドエーは、近年急増する訪日・在留外国人への通訳業務を専門に行う多言語対応コンタクトセンターサービスを提供する新会社「ランゲージワン（株）」を設立。ランゲージワン（株）とはどのような会社か、その事業と成長基盤をご紹介します。

言葉のインフラ整備に貢献

日本を訪れる外国人は、政府の「ビジット・ジャパン（訪日旅行促進事業）」推進、2020年東京五輪などもあって、2014年には1,341万人超と過去最多となりました。

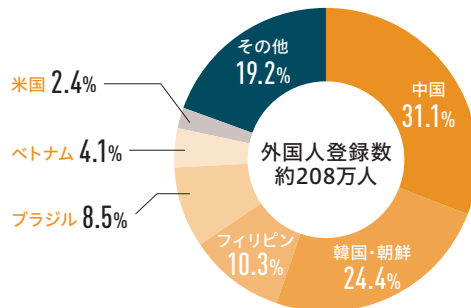
一方で、現在、日本にはおよそ208万人の外国人が暮らしています。言葉が通じないことで起こるさまざまな問題を解決する、



マルチランゲージ（多言語）によるサービスの提供は高度外国人材の確保や観光立国を目指す日本にとって急務といえます。

ランゲージワン（株）はそうした社会的需要の高まりから、多言語による通訳・翻訳サービスを主業務として2015年4月1日に設立しました。

外国人登録数と国別状況（26年度）



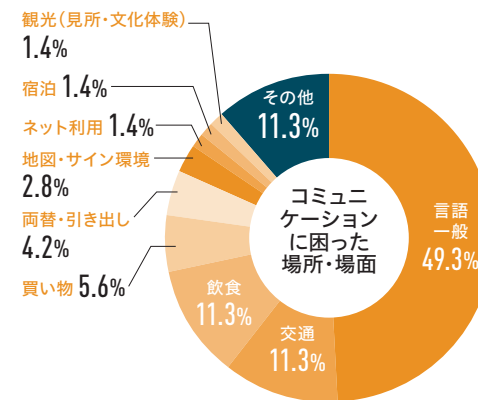
中長期に滞在する在留資格（特別永住者含む）をもつ外国人登録者数は約208万人で、中国（中国語圏）、韓国・朝鮮（韓国・朝鮮語圏）、フィリピン（タガログ語・英語圏）、ブラジル（ポルトガル・スペイン語圏）、の順に多い。

出典：法務省 平成26年報道発表資料「国籍・地域別在留外国人数の推移」より改変



訪日外国人へのアンケート（右図参照）を見てもわかるように「言語」は最大の悩みです。政府による在留外国人調査でも言葉が通じないことで行政や金融、医療などの利用に不安を持つ人が多く、また受け入れる側においても、日本人と同じサービスを提供する準備が十全でないという現状があります。

公共インフラ（ハード）は高度に整備されていても、言葉のインフラ（ソフト）は未成熟であり、そこに開拓すべき市場があるとランゲージワン（株）は考えます。IT技術による音声翻訳など他業種からの参入も激しい市場情勢ですが、ランゲージワン（株）の特長は通訳・翻訳に「人が介在」すること。温度をもった人の声が、24時間臨機応変に対応するシステムは他にありません。



訪日外国人の多くが言葉のコミュニケーションに困っている実態があり、2020年東京五輪を前に増加を続ける訪日外国人への細やかなインフォメーション対応は公共インフラ、企業を問わず急務となっている。

出典：観光庁「外国人旅行者アンケート調査結果」より

在留外国人の9割をカバーする多言語対応コンタクトセンターサービス

ランゲージワン（LanguageOne）とは、人と人、言葉と言葉をつないで一つになること。人のぬくもりで言葉をつなぐランゲージワンの強みは次の4つです。

多言語に対応

英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ロシア語の7カ国語に対応し、在留外国人の言語圏の約9割をカバーしています。主な訪日外国人の言語圏ともほぼ重なるため、旅行者インフォメーション業態としても大きな成長ポテンシャルを秘めています。

高度なクオリティで対応

対応するオペレーターには業務開始前に研修や専門分野のトレーニングを実施し、高いサービス品質で対応します。さらに全員救急救命の訓練を受け、急病や事故などさまざまな事態に適切に対応するスキルを持っています。

24時間365日対応

いついかなるときでも起こり得る事態に対応するため、コールセンターは24時間365日体制で稼働しています。医療、消防など24時間体制の機関をはじめ、鉄道、省庁、自治体など公共機関へのサービス提供で実績を作っています。

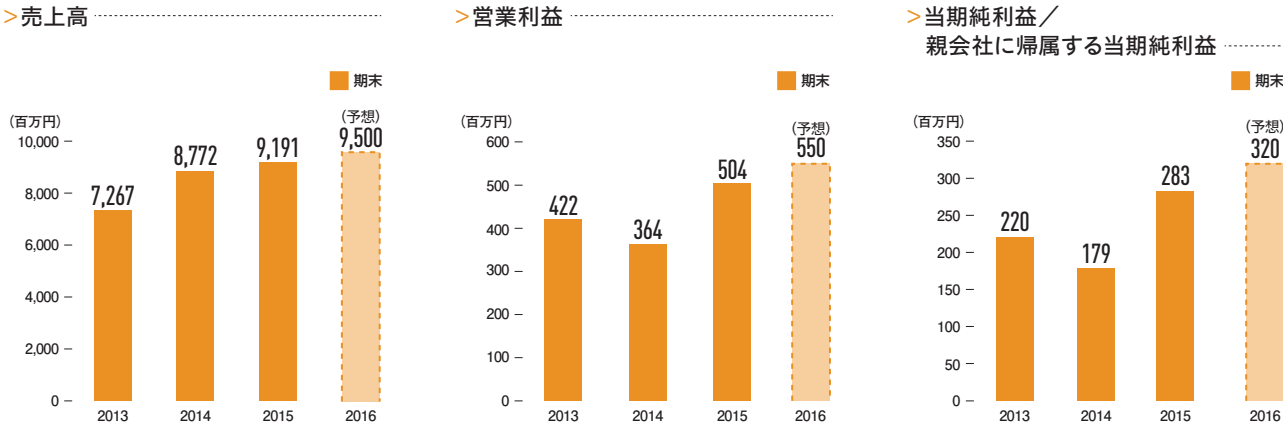
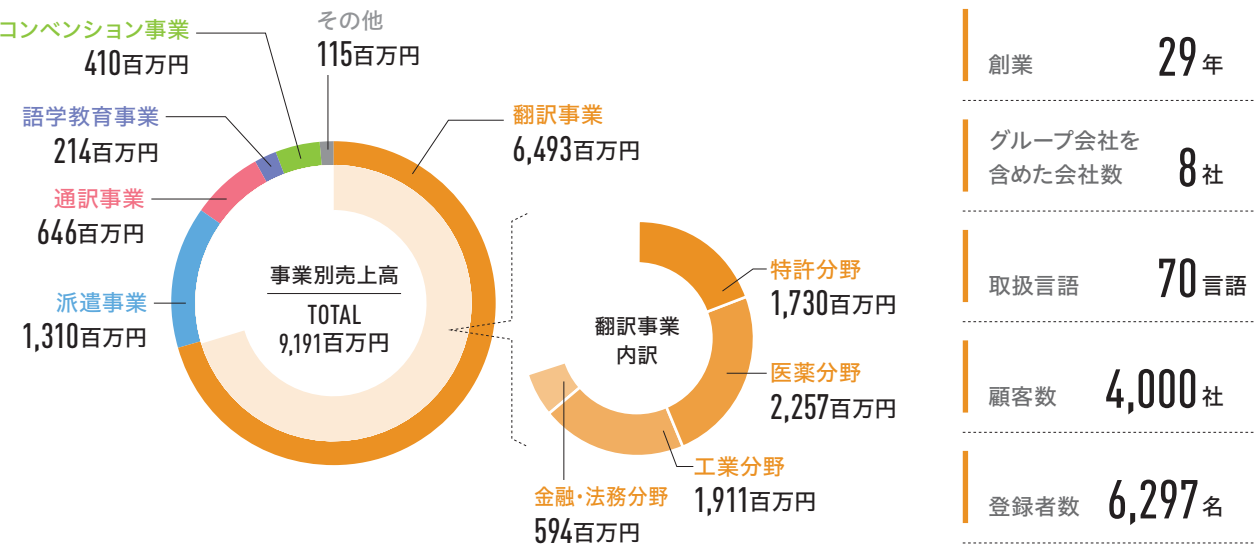
マルチチャネルに対応

多言語コンタクトセンターサービスはオペレーターによる電話通訳以外に、メール翻訳、スカイプ映像通訳、SNS・チャット対応など状況に応じて最適なチャネルを選択できます。

ランゲージワン（株）の4つの強み



事業別売上高 (2015年3月期)



※会計基準改正に伴う当期純利益の概念及び科目名の変更により、2016年3月以降より「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

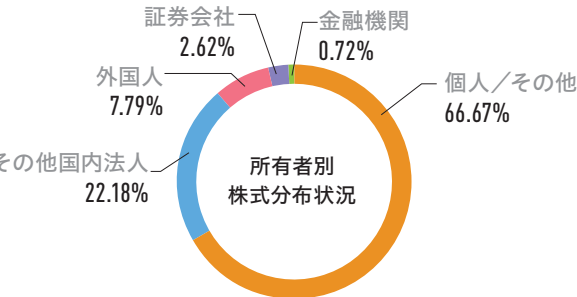
株式の状況 (2015.3.31現在)

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 (自己株式はありません)
株主数	3,017名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	株式数 (株)
エムスリー株式会社	345,000
RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING-CLIENT ACCOUNT	99,800
東 郁男	75,200
池亀 秀雄	51,800
浅見 和宏	44,300
翻訳センター従業員持株会	32,000
角田 輝久	27,700
二宮 俊一郎	25,800
儀野 由美子	24,600
妙中 厚雄	20,100

> 株式分布状況



会社概要 (2015.3.31現在)

商号	株式会社翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東 郁男
本社所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	405名 (連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	株式会社国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 北京東櫻花翻訳有限公司 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア

役員 (2015.3.31現在)

代表取締役社長	東 郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	中本 宏
取締役	浅見 和宏
取締役	楠見 賢二
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎